

令和元年度
事業・決算報告書

平成31年4月 1日から
令和2年3月31日まで



公益財団法人

日本スポーツ協会

目 次

○ 事業報告		1 ページ
○ 決算報告		
財務諸表等		21 ページ
(1) 貸借対照表		22 ページ
(2) 貸借対照表内訳表		23 ページ
(3) 正味財産増減計算書		24 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表		26 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書		28 ページ
(6) 財務諸表に対する注記		29 ページ
(7) 附属明細書		33 ページ
(8) 財産目録		34 ページ
独立監査人の監査報告書		37 ページ
監査報告書		39 ページ

令和元年度事業報告

I. 総括

当協会では、創立 100 周年を契機に発表した「スポーツ宣言日本」が示すスポーツが果たすべき 3 つの社会的使命、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」をミッションに位置づけ、その実現を目指している。

また、当協会は、このミッションの計画的・効果的な達成に向け、5 年間の中期事業方針として策定した「日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018」に基づき、「誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出」、「スポーツ享受の多様化の促進」、「スポーツを核とした連携・協働の促進」を柱とした各種施策について、加盟団体をはじめ関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種活動を積極的・効果的に推進した。

さらに、スポーツ庁との連携・協力を進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会およびワールドマスターズゲームズ 2021 関西の成功に向け、各組織委員会と連携を図り、諸準備に協力した。

II. 事業内容

<公1>国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民体育大会

① 国民体育大会

当協会、文部科学省および各開催県との共催により次のとおり開催した。

また、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を踏まえ、ジュニアアスリートからトップアスリートまで幅広い層を対象とする大会として活性化を図るとともに、オリンピック競技大会実施競技のうち国体において未実施の競技を正式競技として導入することを目的に、平成 26 年 6 月に策定した「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」の取組を行った。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 74 回国民体育大会	令和元年 9 月 28 日～10 月 8 日 <会期前実施> 水泳他(3 競技): 9 月 7 日～16 日	茨城県 (29 市 5 町 1 村)	23,563 名
第 75 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会 アイスホッケー競技会	令和 2 年 1 月 29 日～2 月 2 日	青森県 (2 市 1 町)	1,679 名
第 75 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	令和 2 年 2 月 16 日～19 日	富山県 (2 市)	1,769 名

② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	会期	開催地	参加者数
北海道	平成 31 年 4 月～令和 2 年 1 月	北海道	7,523 名

ブロック等	会期	開催地	参加者数
東北	令和元年8月～12月	福島県	5,889名
関東	令和元年6月～12月	千葉県	5,368名
北信越	令和元年5月～8月	石川県	3,552名
東海	令和元年5月～8月	三重県	3,071名
近畿	令和元年6月～12月	奈良県	4,645名
中国	令和元年5月～12月	島根県	3,812名
四国	令和元年6月～12月	愛媛県	2,828名
九州	令和元年5月～12月	佐賀県	6,019名
計			42,707名

③ 国民体育大会役員懇談会

茨城県での第74回国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
第74回国民体育大会役員懇談会	令和元年9月28日	茨城県 水戸プラザホテル	496名

④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算30回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した26名の方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰した。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、岐阜県岐阜市を中心に「天皇陛下御即位記念日本スポーツマスターズ2019ぎふ清流大会」を実施した（実施競技：13競技）。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ2019 ぎふ清流大会	令和元年9月20日～24日 (水泳：8月31日～9月1日) (ゴルフ：9月11日～13日) (空手道：9月14日～16日)	岐阜県岐阜市他計 13市町	8,610名

(3) 「体育の日」中央記念行事

国民の祝日「体育の日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を実施した。

実施期日	会場	参加者数
令和元年10月14日	国立スポーツ科学センター 味の素ナショナルトレーニングセンター他	延べ12,450名

(4) 障がい者スポーツ関係イベント

障がい者スポーツの理解を深めるため、日本障がい者スポーツ協会主催の「障害者スポーツ理解促進フェスティバル」 ジャパンスポーツフェスタ（秋田県）について、日本オリンピック

委員会とともに共催し、開催県体育・スポーツ協会との連携・協力により実施した。

(5) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト (J-STAR プロジェクト)

「将来性の豊かな地域のスポーツタレント（アスリート）」から「メダル獲得の潜在能力を有するメダルポテンシャルアスリート」までの持続可能で強固なアスリートを育成する道筋（パスウェイ）、「アスリート育成パスウェイ」を構築・充実させ、わが国の競技力向上を図ることを目的に実施した。

<3期生> (1年次)

ステージ	参加者数		
	オリンピック競技	パラリンピック競技	合計
第1ステージ（エントリー）	765名	109名	874名
第2ステージ（測定会）	454名（全国11会場）	97名（全国4会場）	551名
第3ステージ（検証/NF合宿）	32名（5団体）	37名（6団体）	69名

<2期生> (2年次)

ステージ	参加者数		
	オリンピック競技	パラリンピック競技	合計
第3ステージ（検証/拠点県合宿）	39名（6道県）	17名（3府県）	56名

※オリンピック競技種目

<3期生> : 5競技・5団体【委託先】

水泳（飛込）【日本水泳連盟】、ボート【日本ボート協会】、
ウエイトリフティング【日本ウエイトリフティング協会】、ハンドボール（女子）【日本ハンドボール協会】、
7人制ラグビー（女子）【日本ラグビーフットボール協会】

<2期生> : 6競技・6道県【委託先】

水泳（飛込）【新潟県】、ボート【埼玉県】、ウエイトリフティング【山梨県】、
ハンドボール（女子）【熊本県】、ソフトボール（女子）【高知県】、7人制ラグビー（女子）【北海道】

※パラリンピック競技種目

<3期生> : 6競技・6団体【委託先】

陸上競技【日本パラ陸上競技連盟】、ボッチャ【日本ボッチャ協会】、
水泳（身体障がい）【日本身体障がい者水泳連盟】、
パワーリフティング【日本パラ・パワーリフティング協会】、
車いすフェンシング【日本車いすフェンシング協会】、アイスホッケー【日本パラアイスホッケー協会】

<2期生> : 4競技・3府県【委託先】

ボッチャ【大阪府】、水泳（身体障がい）【奈良県】、パワーリフティング【京都府】、
車いすフェンシング【京都府】

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

韓国・中国をはじめとするアジア各国とロシアの青少年および成人によるスポーツ交流を行い、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの推進を図ることを目的に実施した。

名称	実施期間	区分	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第27回日・韓・中ジュニア交流競技会	令和元年 8月23日～29日	-	中国 湖南省長沙市	234名
2019年日中成人スポーツ交流（派遣）	令和元年6月24日～28日	-	中国 甘肅省蘭州市	60名
2019年日中成人スポーツ交流（受入）	令和元年11月25日～29日	-	静岡県	61名
第23回日韓青少年夏季スポーツ交流（派遣）	令和元年8月2日～8日	-	韓国 大田広域市	217名
第23回日韓青少年夏季スポーツ交流（受入）	令和元年8月16日～22日	-	京都府	215名
第18回日韓青少年冬季スポーツ交流（派遣）	令和2年1月6日～11日	-	韓国 ソウル特別市、江原道	149名
第18回日韓青少年冬季スポーツ交流（受入）※	（令和2年2月24日～29日）	-	（長野県）	-
第23回日韓スポーツ交流成人交歓交流（派遣）	平成31年4月25日～令和元年5月1日	-	韓国 忠清北道	165名
第23回日韓スポーツ交流成人交歓交流（受入）	令和元年9月19日～25日	-	岐阜県	164名

※第18回日韓青少年冬季スポーツ交流（受入）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

名称	実施期間	区分	派遣先・受入地	派遣・受入者数
2019年度地域交流 （都道府県・市区町村）	平成31年4月26日～ 令和2年2月4日	日韓	派遣：2交流 受入：5交流	113名
		日中	派遣：2交流 受入：なし	32名
		日露	派遣：4交流 受入：2交流	107名

（2）ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

ASEAN 諸国に対し、各国のニーズを踏まえてわが国が有する生涯スポーツ推進のノウハウを提供することを通じ、各国の生涯スポーツの基盤づくりに協力し、アジア全域のスポーツ環境の整備と充実・発展に資することを目的に実施した。

令和元年度は、タイ王国のスポーツ関連諸機関・団体と「児童及び青少年の能力育成を目的としたタイにおける運動遊びモデル作りプロジェクト推進のための学術及び研究振興に関する協力覚書」を締結し、パートナーとして、当協会が普及・啓発を進めている子どもの発達段階に応じた運動プログラムである「アクティブ・チャイルド・プログラム」（以下、ACP）を活用した連携を進め、タイ国内にてワークショップやパイロットプロジェクト等を実施し、その成果や課題についてタイ関係団体と協議した。

また、令和元年度におけるタイ国内での実績を踏まえ、令和2年度はタイおよびその他アセアン諸国への ACP 普及教材としてテキストを作成していくことを確認し、その準備を進めた。

名称	実施期間	開催地	参加者
タイスポーツ局主催事業での ACP 実践に対する指導	平成31年4月1日～2日	タイ バンコク市内	516名
タイ健康増進財団との ACP ワークショップの開催	令和元年5月10日～13日	タイ バンコク市内	35名
タイ健康増進財団、マヒドン大学とのパイロットプロジェクト校での ACP 実践に対する指導	令和元年7月28日～8月1日	タイ バンコク市内他	135名
Thai-ACP 推進検討会議	令和2年1月22日～26日	東京都他	29名

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）が計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体（健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団、日本レクリエーション協会）とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA - JAPAN）として協力した。

また、当協会を中心に関係団体と協力して組織委員会を運営し、「第26回 TAFISA ワールド कांग्रेस 2019 東京」を「スポーツ・フォー・オール 伝統と革新」というメインテーマのもと、スポーツを通じた健康長寿や子どもの身体活動、イノベーションの活用等のテーマを取り上げ、開催した。

名称	実施期間	開催地	参加者
第26回 TAFISA ワールド कांग्रेस 2019 東京	令和元年11月13日～16日	東京都	638名

(4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会スポーツ推進事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、国内・外の関係機関との連携のため、国際スポーツ戦略会議（スポーツ庁）、スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム（日本スポーツ振興センター）等に参画した。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施し、スポーツ少年団の理念の継承と地域スポーツクラブとしての意識の改革を促した。

名称	実施期間	開催地	参加者数
スタートコーチ（スポーツ少年団） インストラクター移行研修会【新規】	令和元年10月～11月	全国7会場	510名
スタートコーチ（スポーツ少年団） インストラクター養成講習会【新規】	令和元年11月23日～24日	東京都	37名
スポーツリーダー兼 スポーツ少年団認定員養成講習会【終了】	平成31年4月1日～ 令和2年2月29日	全国各地	14,779名
ジュニアスポーツフォーラム	令和元年6月16日	東京都	357名
幼児期からの アクティブ・ チャイルド・ プログラム	普及講習会【終了】	令和元年7月15日～ 令和2年1月11日	全国8会場 401名
	講師講習会	令和元年7月6日～ 令和元年12月22日	全国3会場 61名
	都道府県普及促進研修会	令和元年4月1日～ 令和2年2月29日	全国各地 453名
	講師講習会受講修了者対象ブラ ッシュアップセミナー	令和元年7月7日～ 令和元年12月14日	全国2会場 42名
全国スポーツ少年団指導者協議会	令和元年6月14日～15日	東京都	49名
シニア・リーダースクール	令和元年8月8日～12日	静岡県	85名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	令和元年6月15日～16日	東京都	87名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、41 都道府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会として開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 57 回全国スポーツ少年大会	令和元年 8 月 1 日～4 日	長崎県	235 名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体と協力し開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 41 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会	令和元年 8 月 2 日～5 日	兵庫県	249 名
第 42 回全国スポーツ少年団剣道交流大会※	(令和 2 年 3 月 27 日～29 日)	(長野県)	—
第 17 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会※	(令和 2 年 3 月 27 日～30 日)	(岐阜県)	—
第 41 回全国スポーツ少年団ホッケー交流大会	令和元年 7 月 26 日～29 日	栃木県	439 名
JFA 第 43 回全日本 U-12 サッカー選手権大会	令和元年 12 月 26 日～29 日	鹿児島県	759 名

※第 42 回全国スポーツ少年団剣道交流大会および第 17 回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行った。

令和元年度の日本スポーツ少年団の登録は、団数 31,302 団（前年度比 561 団減）、団員数 649,289 名（前年度比 25,205 名、3.7%減）、指導者数 186,410 名（前年度比 3,399 名、1.8%減）、役職員数 14,824 名（前年度比 103 名、0.7%減）となった。

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国 1,741 市区町村のうち 1,562 市区町村（結成率 89.7%）となった。

なお、令和 2 年度よりスポーツ少年団指導者に係る諸規程等が改定施行されることに伴い、新たなスポーツ少年団登録システムの構築作業を進めた。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独並びに日中の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

名称	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
第 46 回日独スポーツ少年団同時交流（派遣）	令和元年 7 月 31 日～8 月 17 日	ドイツ各地	92 名

名称	実施期間	派遣（受入）先	派遣(受入)者数
第46回日独スポーツ少年団 同時交流（受入）	令和元年7月23日 ～8月8日	全国各地	125名
2019年日独スポーツ少年団指導者 交流（派遣）	令和元年10月15日～25日	ドイツ各地	7名
2019年日独スポーツ少年団指導者 交流（受入）	令和元年10月30日 ～11月11日	東京都、奈良県、和歌 山県	10名
2019年日中青少年スポーツ団員 交流（受入）	令和元年8月1日～7日	福岡県、佐賀県	39名
2019年日中青少年スポーツ指導者 交流（受入）	令和元年10月26日 ～11月4日	東京都、岡山県、愛媛 県	6名

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図った。

(6) スポーツ少年団表彰

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、30 都府県 62 市町村スポーツ少年団と 43 都道府県 136 名の指導者を表彰するとともに、9 県の退任指導者計 17 名に対し、感謝状を贈呈した。

また、特別顕彰として、第 57 回全国スポーツ少年大会および第 41 回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会に協力・支援いただいた計 10 の機関・団体等に対し感謝状を贈呈した。

(7) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心に、他の青少年団体との連携を図った。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録制度の創設

平成 30 年 3 月に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2018」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）を基盤とした総合型クラブ登録制度創設の取組を推進した。

また、総合型クラブ登録制度の都道府県における運用主体となる中間支援組織の整備について、国および都道府県体育・スポーツ協会と連携して取組を推進した。

(2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援【終了】

総合型クラブ運営における多方面の「安心・安全」を将来にわたって確保していくため、リスクマネジメントの法的知識や技能を習得し、ヒューマンエラー（事故や損害の原因となる人

為的ミス)を防止することに着目した「ヒューマンエラー防止研修会」を全国 10 会場で開催した。

実施期日	開催地	参加者数
令和元年 5 月 12 日	栃木県	52 名
令和元年 6 月 8 日	福岡県	54 名
令和元年 6 月 15 日	宮城県	21 名
令和元年 6 月 22 日	宮崎県	55 名
令和元年 6 月 29 日	福島県	36 名
令和元年 7 月 14 日	石川県	52 名
令和元年 7 月 27 日	香川県	48 名
令和元年 12 月 14 日	山梨県	42 名
令和元年 12 月 15 日	大阪府	35 名
令和 2 年 2 月 8 日	愛知県	34 名

(3) 総合型地域スポーツクラブ創設支援

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対し必要な経費の一部を補助した(計 2 団体)。

補助 1 年目	0 団体
補助 2 年目	2 団体

(4) 総合型地域スポーツクラブ自立支援

地域住民によって組織された総合型クラブにおいて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加と加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸活動に対して必要な経費の一部を補助した(計 32 クラブ)。

補助 1 年目	4 クラブ
補助 2 年目	2 クラブ
補助 3 年目	5 クラブ
補助 4 年目	7 クラブ
補助 5 年目	14 クラブ

(5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援

総合型クラブのマネジメント強化および活動の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を補助した(計 30 クラブ)。

補助 1 年目	1 クラブ
補助 2 年目	2 クラブ
補助 3 年目	5 クラブ
補助 4 年目	7 クラブ
補助 5 年目	15 クラブ

(6) クラブアドバイザー配置

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験および実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを 27 道府県体育・スポーツ協会に配置した。

(7) ブロック別クラブネットワークアクション 2019

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進するために全国 9 会場で実施した。

ブロック	実施期日	開催地	会場	参加者数 (延べ人数)
北海道	令和元年 10 月 26 日～27 日	北海道	北海道立総合体育センター	67 名
東北	令和元年 11 月 23 日～24 日	宮城県	TKP ガーデンシティ PREMIUM 仙台西口	138 名
関東	令和元年 11 月 9 日～10 日	山梨県	富士吉田市民会館	76 名
北信越	令和元年 11 月 16 日～17 日	福井県	にぎわい交流施設ハピリンホール	152 名
東海	令和元年 11 月 30 日～ 12 月 1 日	愛知県	愛知県教育会館	74 名
近畿	令和元年 11 月 23 日	奈良県	帝塚山大学学園前キャンパス	97 名
中国	令和元年 11 月 2 日～3 日	岡山県	IPU・環太平洋大学 岡山駅前グローバルキャンパス	70 名
四国	令和元年 11 月 9 日～10 日	高知県	高知サンライズホテル	71 名
九州	令和元年 11 月 9 日～10 日	宮崎県	ニューウェルシティ宮崎	170 名

(8) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供した。

(9) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案およびサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

特に、SC 全国ネットワーク加入クラブに対し、「持続可能な総合型クラブの推進に向けた取組の指針・評価指標」の活用を促進することを通じて、当該クラブが PDCA サイクルにより運営の改善等を図るよう働きかけた。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

生涯を通じた快適なスポーツライフの構築を図り、望ましい社会の実現に貢献するため、その推進の一翼を担うスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成した。

また、公認スポーツ指導者制度を改定し、コーチデベロッパー（コーチ育成者）を講師とした新たな集合講習会を実施するなど、新たな実施形態での共通科目講習会を実施した。さらに、スポーツリーダーに代わる資格としてコーチングアシスタントの養成を開始した。

講習会名	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツリーダー養成講習会 (NHK 学園分)	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	通信講座	(認定者) 2,144 名
スポーツリーダー養成講習会 (独自事業分)	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	(認定者) 1,083 名
スポーツリーダー養成講習会 (適応コース修了分)	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	(認定者) 4,186 名
コーチ 1・コーチ 2 養成講習会	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	コーチ 1 受講者数 2,968 名 適応コース修了者数 88 名 コーチ 2 受講者数 400 名
コーチ 3・コーチ 4 養成講習会	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	コーチ 3 受講者数 1,230 名 適応コース修了者数 152 名 コーチ 4 受講者数 196 名
教師・上級教師養成講習会	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	教師受講者数 39 名 適応コース修了者 67 名 上級教師受講者数 11 名
スポーツプログラマー養成講習会	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	受講者数 80 名
スポーツプログラマー養成コース	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	適応コース修了者数 68 名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	新規受講者数 111 名
ジュニアスポーツ指導員養成コース	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	適応コース修了者数 267 名
スポーツドクター養成講習会※ ¹	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	東京都	新規受講者数 273 名
スポーツデンティスト養成講習会※ ¹	令和元年 7 月 20 日～ 令和 2 年 1 月 26 日	東京都	新規受講者数 109 名
アスレティックトレーナー養成講習会 ※ ²	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	新規受講者数 102 名
アスレティックトレーナー養成コース ※ ²	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	適応コース修了者数 1,119 名
スポーツ栄養士養成講習会	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	新規受講者数 70 名
クラブマネジャー養成講習会	令和元年 9 月 6 日～ 令和 2 年 2 月 15 日	東京都	新規受講者数 13 名
アシスタントマネジャー養成講習会 【独自事業分】	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	修了者数 267 名
アシスタントマネジャー養成コース	平成 31 年 4 月 1 日～ 令和 2 年 3 月 31 日	全国各地	適応コース修了者数 122 名
コーチデベロッパー養成講習会	令和元年 10 月 5 日～ 令和元年 12 月 1 日	東京都	受講者数 81 名

※¹ スポーツドクター基礎科目Ⅰ・スポーツデンティスト医科共通Ⅰは、台風 15 号の接近に伴い中止した。

※² アスレティックトレーナー実技検定会（3 月実施分）は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等のもとより、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施した。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	令和元年12月7日	東京都	415名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	平成31年4月1日～ 令和2年2月28日	全国各地	11,876名
スポーツドクター研修会（主催事業）	令和元年7月28日～ 令和2年2月9日	全国2会場	616名
スポーツドクター研修会（関連学会）	平成31年4月20日～ 令和2年2月14日	全国各地	1,137名
スポーツデンティスト研修会（関連学会）	令和元年6月22日～ 11月17日	全国各地	106名
アスレティックトレーナー研修会（関連学会）	令和元年6月13日～ 11月17日	全国各地	618名
アスレティックトレーナー研修会 （都道府県ブロック）	令和元年6月2日～ 令和2年2月11日	全国各地	547名
講師競技別全国研修会	令和元年8月17日～ 令和2年2月23日	全国各地	279名
クラブマネジャー研修会	令和2年2月1日	東京都	29名
競技別研修会 （グッドコーチング・スキルアップ研修）	令和元年11月10日～ 令和2年2月23日	全国5会場	112名
JSPO セミナー	①令和元年7月24日 ②令和元年8月27日 ③令和元年9月18日	東京都	①56名 ②60名 ③40名 延べ156名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行った。

また、同システムの機能の一つとして、スポーツ指導者を探す学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどと公認スポーツ指導者を結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」の運用を行った。

なお、公認スポーツ指導者の認定者数は580,096名となった（令和元年10月1日現在）。

③ 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議を行った。

会議名	実施期日	開催地	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	令和元年12月6日	東京都	129名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(第1回) 令和元年7月30日 (第2回) 令和元年12月6日	東京都	(第1回) 20名 (第2回) 18名

④ 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者として260名を、令和元年12月7日開催の公認スポーツ指導者全国研修会において表彰した。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的とし、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2020」を開催した。

会議名	実施期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2020	令和2年2月7日	島根県	574名

(6) 女性スポーツサポート研修会【新規】

公認スポーツ指導者に対し、女性スポーツにおけるハラスメント、医学・栄養学など、女性とスポーツに関する現状と課題の理解を深めることを目的とした研修会を実施した。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
女性スポーツサポート研修会	令和元年10月6日～ 12月15日	全国3会場	424名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）の普及啓発

子どもが楽しく積極的に運動・スポーツに関わることを通して、生涯スポーツの基礎を培うことを意図したACPについて、指導現場へ普及させるための方策を検討・実践した。具体的には、①ACPコンテンツの追加、②当協会諸事業を通じた普及・啓発、③指導現場における実践とフィードバック情報の蓄積を行った。また、日本スポーツ少年団と連携し、スポーツ少年団活動において幼児を適切かつ効果的に指導するための「幼児期からのACP」を教材とする普及講習会と講師講習会を開催した。

なお、都道府県体育・スポーツ協会や地方自治体等関係団体と連携し、令和元年度台風19号等被災地支援「みんなで遊んで元気アップ」として、福島県および千葉県における被災地在住の子どもたちを対象とする運動遊びの実践による心理的効果を意図した支援活動を行った。

(2) スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究—第3年次—

日本での対応の遅れが指摘されている LGBT の人々への配慮ある身体活動・スポーツ空間をめざすため、これまでの研究成果に基づき、啓発ハンドブック「体育・スポーツにおける多様な性のあり方に関するガイドライン」を作成および配布するとともに、啓発を目的とした「体育・スポーツにおける多様な性のあり方講習会」を開催した。

(3) 国民の体力および運動・生活習慣に関する日中共同研究—第3年次—【終了】

日中における、これまでの調査データと公的統計資料を活用し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層で体力および運動・生活習慣に関する日中比較研究を行うこと、またそれらに影響を及ぼすと考えられる要因を運動・スポーツに関する社会学的調査を通じて明らかにすることを目的に実施した。

(4) 国体女子選手における医・科学サポートシステムの構築—第3年次—【終了】

国体女子選手における支援のための環境整備に向け、国体女子選手の月経状況の調査を実施し、各都道府県の医・科学サポートの体制のあり方について提言をまとめた。また、女子選手自身がセルフチェックをすることができるリーフレットを 45,000 部作成した。

(5) 東京オリンピック記念体力測定 of 総括—第 2 年次—

青年期の競技スポーツ経験が生涯にわたる健康や体力にどのような影響を与えるかを縦断的に検証するため、国立スポーツ科学センターとの共同研究により、1964 年から 2016 年まで 4 年に 1 度、1964 年の東京オリンピック代表選手を対象とするアンケート調査、メディカルチェックおよび体力測定の結果を縦断的に分析し、一般人と比較して青年期に激しいトレーニングを実施してオリンピックに出場したことがその後の健康や体力、人生にどのような影響があったかを明らかにした。

(6) 発育期のスポーツのあり方に関する研究—アスリート育成モデルの作成—第 2 年次—

国・内外における競技者育成モデルを整理・検討するとともに、国内のジュニアスポーツにおける実態調査を行い、発育期から生涯にわたるスポーツ活動のあり方を示す日本版アスリート育成モデルを作成することを目指し、スポーツ少年団における活動実態の調査および国内中央競技団体における競技者育成指針並びにアスリート育成に関する実態調査を行った。

(7) 「運動適性テスト」に関する検討—第 1 年次—【新規】

本研究は、日本スポーツ少年団のプロジェクトによって新たに開発された運動適性テストⅡの評価基準などについて評価・検証などを行い、最終版の完成を目指すことを目的とする。また、運動適性テストⅡの特性についても、スポーツ庁の新体力テスト等と比較しながら明らかにする。運動適性テストⅡ実施要綱の確認・修正作業、試行データの収集と評価基準の検証を行った。

(8) 多様な対象者をセグメント化した運動・スポーツの習慣形成アプローチ—第 1 年次—【新規】

本研究では、対象者を一律に捉えた従来の運動・スポーツ活動の推奨ではなく、対象者のセグメント化、すなわち子ども、青少年、成人、高齢者、身障者（特に無関心層）などそれぞれの対象者群における代表的な特徴に適合させ（ターゲティング介入）、さらに性別、多忙さ、体力、能力、環境などの個別の条件・状況要因に配慮して（テイラー化介入）、運動・スポーツの習慣形成を促すアプローチ方法を探り、それらの情報を普及・啓発に活かすことを目指し、ターゲットとする対象者を高齢者、中高年、女性、がん患者、子どもに設定し、研究を進めた。

(9) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究—第 1 年次—【新規】

本研究では、「JSP0 スポーツ環境委員会（仮）」の設置や、スポーツを通じた SDGs の推進に寄与することを見据え、「持続可能性」の前提・基礎となる「環境保護」に着目し、文献調査、ヒアリング調査および実地調査等を行い、環境保護の視点からスポーツの持続可能性の推進に資する基礎資料を作成するため、環境問題や環境保護に関する文献・研究レビュー、ヒアリング調査、国際競技大会における環境保護対策および環境教育の実地調査を行った。

(10) 咀嚼力と運動能力に関する調査研究

青少年期の口腔ならびに心身の健康増進と健やかな発育発達を支えるため、ガム咀嚼運動トレーニングについて検討するとともに、咀嚼の効果効用を普及啓発することを目的とし、効果的な咀嚼運動の指針を提示するための調査を実施し、分析を行った。

(11) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年の高温環境により熱中症事故が多発する傾向がみられ、熱中症に対するより一層の注意が求められる。本研究では、猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、重篤な、あるいは頻発する事故事例を検証し、熱中症予防に関する教育・啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及・啓発に努めた。

(12) スポーツ医・科学研究報告書の発行

当協会の研究プロジェクトの成果を各種学会のシンポジウム等において公表し、その成果をまとめたスポーツ医・科学研究報告書およびガイドブック等の冊子を配布・販売した。

(13) ドーピング検査等実施

① ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）および競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第74回国民体育大会では170名/170検体、第75回国民体育大会冬季大会では24名/24検体（計194名/194検体）の検査を実施した。

② アンチ・ドーピング教育・啓発

JADAと連携を図り、アンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や教材（「アンチ・ドーピング使用可能薬リスト」リーフレットなど）を作成し、都道府県体育・スポーツ協会への委託による国体参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

また、国体選手の医・科学サポートを図るため、各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国体開催地の医療・救護体制や各都道府県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に、ドクターズ・ミーティングを開催した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
第26回ドクターズ・ミーティング	令和元年9月27日	茨城県・三の丸ホテル	151名
スポーツドクター代表者協議会※	(令和2年3月7日)	(東京都・ベルサール神保町)	—

※スポーツドクター代表者協議会は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止した。

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき、コーポレート・メッセージ、コーポレート・カラー、日本スポーツ協会ロゴを積極的に展開しながら、スポーツの価値ならびに当協会の存在価値を高めること（ブランド向上）を念頭に広報活動を行った。

(2) 広報資料作成

情報誌および報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、スポーツ推進事業の啓発に努めた。

①情報誌「Sport Japan」の発行

当協会総合情報誌として、年 6 回発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ配布した。

発行号	無償配布部数	有料販売部数
43 号 (5・6 月号)	191, 323 部	70 部
44 号 (7・8 月号)	190, 749 部	99 部
45 号 (9・10 月号)	190, 065 部	118 部
46 号 (11・12 月号) 特別増ページ号	191, 130 部	122 部
47 号 (1・2 月号)	191, 630 部	127 部
48 号 (3・4 月号) 特別増ページ号	190, 834 部	135 部

②各種報告書等の刊行

各種報告書等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

作成物
令和元年度キャンペーン実施報告書
スポーツと、望む未来へ。[平成 30 年度事業概要]
日本スポーツマスターズ 2019 報告書
平成 30 年度スポーツ少年団育成報告書
第 57 回全国スポーツ少年大会報告書
第 46 回日独スポーツ少年団同時交流報告書
令和元年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会報告書
令和元年度日中スポーツ交流報告書
令和元年度日韓スポーツ交流報告書
スポーツ指導者のための倫理ガイドライン
令和元 (2019) 年度ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト報告書

(3) ホームページ運営

ホームページを活用して、当協会および当協会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツ充実を努め、広く国民への周知を図った。関連し、現代における有効な情報発信ツールの一つとなっている SNS のアカウントを積極的に活用し 2019 年大河ドラマ「いだてん」に連動した投稿を行うなど広報活動の充実を図った。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ活動などトピックな写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレー）の啓発を目的に、JSPO スポーツニュースを年 10 回発行し、全国の小・中学校、特別支援学校、加盟団体および関係先へ配布した。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取組を展開した。

当協会公式ホームページ内の専用サイトや各種講習会等で「フェアプレイ宣言者」を募り、令和2年3月31日現在の「フェアプレイ宣言者」は、平成30年度末から28,768名増の計267,526名となった。

① 2019 フェアプレイ会議の実施

わが国の未来を担う若者がスポーツの楽しさやフェアプレーの意義などについて主体的に考えるきっかけとするため、参加者によるディスカッション形式の「2019 フェアプレイ会議」、実際に中央競技団体の中核として運営にかかわる役職員が、フェアプレーの考えや課題を共有し意識を一つにするためのきっかけとする「フェアプレーについて考える JSPO・NF 会議 2019」を実施した。

会議の終わりには、両会議の参加者が合流し、お互いに意見交換を行い、今後スポーツ界全体でフェアプレーを推進していく決意を固め終了した。

② 日本フェアプレイ大賞 2020 の実施

スポーツ場面や日常生活において実践した、体験した、見たフェアプレーエピソードを募集し、最も共感を呼ぶ作品を「日本フェアプレイ大賞 2020」として選出した。

③ フェアプレイスクールの実施

(元) トップアスリートを特別講師として小・中学校、特別支援学校に派遣し、全国10会場でフェアプレーの大切さをテーマにした「フェアプレイスクール」を実施した。

(2) 東日本大震災復興支援スポーツこころのプロジェクト

当協会をはじめ、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構の4団体が連携し、被災地の支援を目的に「スポーツ笑顔の教室」を実施した。令和元年度から対象地域を従前の6県（青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県）から3県（岩手県、宮城県、福島県）に変更し、小学校228校、中学校100校の計328校に対し、アスリート174名を「夢先生」として派遣し、小学5年生を対象に351教室、中学2年生を対象に212教室の計563教室（参加児童数8,528人、参加生徒数5,619人、計14,147人）を開催した。

また、「スポーツ笑顔のメッセージ」として、ホームページ上にて多くの「夢先生」のメッセージを配信するとともに、「スポーツ笑顔の教室」の内容、実施状況を周知するため、対象地区の小・中学校、学校関係者および教育委員会に、スポーツこころのプロジェクト新聞「スポここ」174,000部を発行・配布した。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた1名および1グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月18日に開催予定であった表彰式及び受賞祝賀パーティは中止した。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた9名を第74回国民体育大会役員懇談会において表彰した。

(5) スポーツ活動における暴力行為等への対応

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営し、加盟団体等と協力して適切な対応を行った。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種活動を推進していくための財政の確立に努めた。

(2) スポーツ会館管理運営

日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担う各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している岸記念体育会館※およびJAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE（平成31年4月30日竣工）の管理、運営を行った。

※岸記念体育会館については、JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE への移転に伴い解体工事を行い、令和2年3月31日に滅失している

(3) 新会館建設

設備の老朽化や執務スペースの狭あい化等、様々な課題を抱える岸記念体育会館について、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの形成・継承、安全・安心な団体運営基盤の確保とスポーツ団体の連携・協働に向けた活動拠点の充実等を図るべく、新宿区霞ヶ丘町において、「JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE」の建設を執り進め、平成31年4月30日に竣工した。

＜収1＞マーケティング事業

「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業と

のパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、当協会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

(1) 「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

令和元年度の協賛社として、オフィシャルパートナーについては、新たに株式会社時事通信社が加わり計 11 社、オフィシャルサプライヤーについては、新たに株式会社 PR TIMES、西鉄旅行株式会社（カテゴリー変更）、株式会社ミカサ、株式会社 JTB、東武トップツアーズ株式会社が加わり計 11 社から協力を得た。

また、当協会が主催する諸活動の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム（オフィシャルパートナーのみが購入可能）のうち、国体パートナープログラムについては、新たに株式会社セレスポ、株式会社時事通信社が加わり計 7 社（アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災株式会社、株式会社ローソンは継続）、開催県が獲得した国体パートナーとして、本大会（茨城県）は計 10 社、冬季大会（富山県）は 1 社に国体パートナー（冬季大会における名称は「冬季国体パートナー」）として協賛いただいた。

そのほか、「スポーツ指導者育成パートナープログラム」、「スポーツ医・科学パートナープログラム」、「スポーツ少年団パートナープログラム」については大塚製薬株式会社から、「ヒューマンエラー防止研修会」については三井住友海上火災保険株式会社から、「咀嚼力と運動能力に関する調査研究」については株式会社ロッテから、「アスレティックトレーナー養成専門科目講習会」を中心とした関連事業についてはニチバン株式会社からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
JSPO スポーツ・アクティブ・ パートナー・プログラム	オフィシャル パートナー	アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、株式会社ローソン、株式会社ロッテ、株式会社セレスポ、ニチバン株式会社、日本文化出版株式会社、図書印刷株式会社、株式会社時事通信社
	オフィシャル サプライヤー	レッドホースコーポレーション株式会社、株式会社フォトクリエイト、日本航空株式会社、株式会社キャラバンジャパン、デサントジャパン株式会社、日本体育施設株式会社、株式会社 PR TIMES、西鉄旅行株式会社、株式会社ミカサ、株式会社 JTB、東武トップツアーズ株式会社

(2) 日本スポーツマスターズの企業協賛の実施

「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」以外に独自に企業協賛を実施している日本スポーツマスターズに対し、オフィシャルパートナーをはじめとする各企業からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー	協賛企業
日本スポーツマスターズ 2019 ぎふ清流大会	オフィシャルスポンサー	アシックスジャパン株式会社、東武トップツアーズ株式会社、ミズノ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ
	大会サポーター	株式会社ミカサ

(3) 組織の整備と支援

オフィシャルパートナーの大塚製薬株式会社の協力により、都道府県体育・スポーツ協会の安定した自主財源確保を目的に、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置」を展開した。

＜収 2＞出版物等販売事業

スポーツの指導に携わる関係者をはじめとする多くの国民に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「Sport Japan」および各種教本を販売した。

＜他 1＞加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備を支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう指導・助言を行い、加盟団体の経営力およびガバナンス強化を図った。

また、倫理やコンプライアンスの徹底をはじめ、組織運営に関する最新情報や好事例等スポーツ団体に求められる情報やノウハウを、セミナーやフォーラムを通して提供する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 3 月 17 日～18 日にかけて開催予定であった JSPO 加盟団体経営フォーラムを中止した。

Ⅲ. 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行った。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得るとともに、日本オリンピック委員会、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ関係団体や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と必要に応じて連携・協力を図り、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図った。

さらに、事業評価システムを着実に実施し、体系的な PDCA サイクルを定着させ、そのスキームを当協会内と加盟団体等に浸透・定着するよう努めた。

これらの事業を実施するにあたっては、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、業務スーパージャパンドリーム財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団のほか、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行い、活動資金の援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金、財界からの寄付金等を所期の目的どおり確保することができた。

なお、当協会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化を一層図った。

令和元年度決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

令和2年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,762,400,787	2,584,861,085	1,177,539,702
貯蔵品	26,559,785	24,344,131	2,215,654
未収金	1,035,551,251	405,475,238	630,076,013
前払金	57,998,390	37,161,660	20,836,730
短期貸付金	440,000	900,000	△ 460,000
立替金	12,872,138	7,464,357	5,407,781
流動資産合計	4,895,822,351	3,060,206,471	1,835,615,880
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	999,699,700	899,676,600	100,023,100
普通預金	1,300,300	101,323,400	△ 100,023,100
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	50,987,163	50,644,784	342,379
秩父宮基金引当資産	120,897,960	127,645,960	△ 6,748,000
減価償却引当資産	525,479,806	538,534,706	△ 13,054,900
会館修繕引当資産	205,112,410	206,672,410	△ 1,560,000
退職給付引当資産	531,020,891	494,417,491	36,603,400
会館建替準備引当資産	0	270,080,000	△ 270,080,000
特定資産合計	1,433,498,230	1,687,995,351	△ 254,497,121
(3) その他固定資産			
建物	3,240,826,018	16,072,607	3,224,753,411
機械装置	15,174,892	0	15,174,892
構築物	195,326,543	0	195,326,543
建物付属設備	794,616,215	2,906,229	791,709,986
什器備品	120,533,023	4,706,914	115,826,109
土地	3,854,173,347	7,708,346,694	△ 3,854,173,347
リース資産	34,817,682	37,552,086	△ 2,734,404
建設仮勘定	0	1,630,036,088	△ 1,630,036,088
電話加入権	0	96,000	△ 96,000
ソフトウェア	66,909,803	13,760,554	53,149,249
長期貸付金	70,000	510,000	△ 440,000
その他固定資産合計	8,322,447,523	9,413,987,172	△ 1,091,539,649
固定資産合計	10,756,945,753	12,102,982,523	△ 1,346,036,770
資産合計	15,652,768,104	15,163,188,994	489,579,110
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,492,089,150	570,768,063	921,321,087
前受金	18,799,190	21,339,090	△ 2,539,900
預り金	68,446,735	101,018,930	△ 32,572,195
リース債務	14,873,454	14,120,568	752,886
未払法人税等	14,292,200	70,000	14,222,200
賞与引当金	57,383,151	48,110,025	9,273,126
流動負債合計	1,665,883,880	755,426,676	910,457,204
2. 固定負債			
受入敷金保証金	97,941,000	376,362	97,564,638
退職給付引当金	550,179,748	500,274,748	49,905,000
リース債務	19,944,228	23,431,518	△ 3,487,290
固定負債合計	668,064,976	524,082,628	143,982,348
負債合計	2,333,948,856	1,279,509,304	1,054,439,552
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	120,897,960	127,645,960	△ 6,748,000
指定正味財産合計	120,897,960	127,645,960	△ 6,748,000
(うち特定資産への充当額)	(120,897,960)	(127,645,960)	(△ 6,748,000)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(781,579,379)	(1,065,931,900)	(△ 284,352,521)
正味財産合計	13,318,819,248	13,883,679,690	△ 564,860,442
負債及び正味財産合計	15,652,768,104	15,163,188,994	489,579,110

(2) 貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	2,346,571,317	232,099,425	1,183,730,045		3,762,400,787
貯蔵品	5,913,855	20,645,930	0		26,559,785
未収金	978,311,652	25,499,388	31,740,211		1,035,551,251
前払金	56,343,304	0	1,655,086		57,998,390
短期貸付金	0	0	440,000		440,000
立替金	12,855,638	0	16,500		12,872,138
法人会計勘定	2,493,589,659	219,799,753	0	△ 2,713,389,412	0
流動資産合計	5,893,585,425	498,044,496	1,217,581,842	△ 2,713,389,412	4,895,822,351
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	499,849,850	0	499,849,850		999,699,700
普通預金	650,150	0	650,150		1,300,300
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	50,987,163		50,987,163
秩父宮基金引当資産	120,897,960	0	0		120,897,960
減価償却引当資産	495,527,458	2,101,919	27,850,429		525,479,806
会館修繕引当資産	205,112,410	0	0		205,112,410
退職給付引当資産	448,712,653	41,419,630	40,888,608		531,020,891
特定資産合計	1,270,250,481	43,521,549	119,726,200		1,433,498,230
(3) その他固定資産					
建物	3,056,098,934	12,963,304	171,763,780		3,240,826,018
機械装置	14,309,923	60,699	804,270		15,174,892
構築物	184,192,930	781,306	10,352,307		195,326,543
建物付属設備	749,323,090	3,178,464	42,114,661		794,616,215
什器備品	115,159,047	293,165	5,080,811		120,533,023
土地	3,634,485,466	15,416,693	204,271,188		3,854,173,347
リース資産	30,855,681	591,651	3,370,350		34,817,682
ソフトウェア	66,646,067	0	263,736		66,909,803
長期貸付金	0	0	70,000		70,000
その他固定資産合計	7,851,071,138	33,285,282	438,091,103		8,322,447,523
固定資産合計	9,621,821,619	76,806,831	1,058,317,303		10,756,945,753
資産合計	15,515,407,044	574,851,327	2,275,899,145	△ 2,713,389,412	15,652,768,104
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	1,416,373,547	58,302,622	17,412,981		1,492,089,150
前受金	13,179,210	5,602,480	17,500		18,799,190
預り金	0	14,236,586	54,210,149		68,446,735
リース債務	13,058,095	264,046	1,551,313		14,873,454
未払法人税等	0	14,292,200	0		14,292,200
賞与引当金	51,491,132	5,359,942	532,077		57,383,151
公益目的事業会計勘定	0	0	2,493,589,659	△ 2,493,589,659	0
収益事業等会計勘定	0	0	219,799,753	△ 219,799,753	0
流動負債合計	1,494,101,984	98,057,876	2,787,113,432	△ 2,713,389,412	1,665,883,880
2. 固定負債					
受入敷金保証金	97,941,000	0	0		97,941,000
退職給付引当金	464,736,833	43,189,110	42,253,805		550,179,748
リース債務	17,797,586	327,605	1,819,037		19,944,228
固定負債合計	580,475,419	43,516,715	44,072,842		668,064,976
負債合計	2,074,577,403	141,574,591	2,831,186,274	△ 2,713,389,412	2,333,948,856
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	120,897,960	0	0		120,897,960
指定正味財産合計	120,897,960	0	0		120,897,960
(うち特定資産への充当額)	(120,897,960)	(0)	(0)		(120,897,960)
2. 一般正味財産	13,319,931,681	433,276,736	△ 555,287,129		13,197,921,288
(うち基本財産への充当額)	(500,500,000)	(0)	(500,500,000)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(700,639,868)	(2,101,919)	(78,837,592)		(781,579,379)
正味財産合計	13,440,829,641	433,276,736	△ 555,287,129		13,318,819,248
負債及び正味財産合計	15,515,407,044	574,851,327	2,275,899,145	△ 2,713,389,412	15,652,768,104

(3) 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	9,442,186	8,482,557	959,629
基本財産運用益	9,442,186	8,482,557	959,629
② 特定資産運用益	10,753,695	16,727,606	△ 5,973,911
特定資産運用益	10,753,695	16,727,606	△ 5,973,911
③ 受取登録料	767,212,650	796,934,350	△ 29,721,700
受取登録料	767,212,650	796,934,350	△ 29,721,700
④ 受取会費	43,800,000	43,200,000	600,000
加盟団体会費	43,800,000	43,200,000	600,000
⑤ 事業収益	1,306,071,001	1,106,044,901	200,026,100
参加料収入	348,117,782	280,269,880	67,847,902
審査認定料収入	148,875,110	167,230,183	△ 18,355,073
協賛金収入	403,266,648	311,249,589	92,017,059
標章使用料収入	2,290,672	2,512,164	△ 221,492
広報出版収入	139,102,639	127,262,184	11,840,455
会館使用料・管理分担金収入	247,785,722	197,117,924	50,667,798
その他事業収入	16,632,428	20,402,977	△ 3,770,549
⑥ 受取補助金等	1,472,065,941	1,471,246,882	819,059
国庫補助金	425,863,262	416,648,400	9,214,862
スポーツ庁(文部科学省)委託金	4,941,959	15,378,021	△ 10,436,062
競輪公益資金補助金	109,840,000	62,750,461	47,089,539
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
日本スポーツ振興センター委託金	270,000,000	240,000,000	30,000,000
スポーツ振興基金助成金	24,069,000	43,463,000	△ 19,394,000
スポーツ振興くじ助成金	563,505,000	619,107,000	△ 55,602,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	8,000,000	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500,000	23,500,000	0
業務スーパージャパンドリーム財団助成金	10,000,000	10,000,000	0
東京観光財団助成金	246,720	0	246,720
三菱養和会助成金	700,000	700,000	0
上月財団助成金	1,000,000	1,000,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	400,000	700,000	△ 300,000
⑦ 受取負担金	153,828,391	111,364,553	42,463,838
事業負担金収入	153,828,391	111,364,553	42,463,838
⑧ 受取寄付金	247,489,294	231,011,293	16,478,001
財界募金収入	220,394,000	220,812,500	△ 418,500
一般寄付金収入	26,252,894	8,978,193	17,274,701
スポーツこころのプロジェクト等寄付金	842,400	1,220,600	△ 378,200
⑨ 雑収益	10,624,943	9,331,270	1,293,673
雑収益	10,624,943	9,331,270	1,293,673
経常収益計	4,021,288,101	3,794,343,412	226,944,689
(2) 経常費用			
① 事業費	3,979,824,931	4,009,525,899	△ 29,700,968
役員報酬	31,854,800	26,658,320	5,196,480
給料手当	664,700,531	651,434,544	13,265,987
臨時雇賃金	71,677,021	78,828,119	△ 7,151,098
賞与引当金繰入額	56,851,074	47,649,951	9,201,123
退職給付費用	46,072,295	47,677,852	△ 1,605,557
福利厚生費	4,254,048	4,073,688	180,360
会議費	17,652,691	13,499,235	4,153,456
旅費交通費	327,625,282	306,996,011	20,629,271
滞在費	47,981,770	49,889,569	△ 1,907,799
渡航費	113,974,290	91,556,190	22,418,100
通信運搬費	157,149,838	158,457,187	△ 1,307,349
減価償却費	183,246,086	254,276,519	△ 71,030,433
消耗什器備品費	57,439,837	0	57,439,837
消耗品費	110,975,345	99,025,905	11,949,440
印刷製本費	192,880,823	186,958,060	5,922,763
光熱水料費	20,738,015	32,399,254	△ 11,661,239

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	112,070,995	326,861,334	△ 214,790,339
保険料	71,244,624	62,561,109	8,683,515
諸謝金	325,112,158	299,866,571	25,245,587
租税公課	24,191,281	54,470,033	△ 30,278,752
支払負担金	7,827,375	2,520,380	5,306,995
支払手数料	8,767,715	6,939,469	1,828,246
支払助成金(事業費交付金)	530,163,167	557,002,106	△ 26,838,939
支払寄付金	0	1,050	△ 1,050
業務委託費	712,629,497	632,000,976	80,628,521
交際費	343,275	1,143,545	△ 800,270
雑費	9,887,255	16,778,922	△ 6,891,667
受託事業費	72,513,843	0	72,513,843
②管理費	95,040,303	71,494,620	23,545,683
役員報酬	1,738,500	1,674,980	63,520
給料手当	12,140,771	13,436,902	△ 1,296,131
臨時雇賃金	0	249,718	△ 249,718
賞与引当金繰入額	532,077	460,074	72,003
退職給付費用	3,832,705	3,298,148	534,557
福利厚生費	2,387,274	2,736,598	△ 349,324
会議費	376,263	530,508	△ 154,245
旅費交通費	1,768,359	1,916,613	△ 148,254
通信運搬費	1,630,223	1,030,203	600,020
減価償却費	9,601,947	5,569,377	4,032,570
消耗什器備品費	4,980,998	0	4,980,998
消耗品費	3,087,122	2,945,034	142,088
印刷製本費	837,834	381,343	456,491
光熱水料費	199,793	521,710	△ 321,917
賃借料	3,257,375	3,227,356	30,019
保険料	1,091,680	2,491,680	△ 1,400,000
諸謝金	4,086,750	6,090,550	△ 2,003,800
租税公課	13,936,869	2,965,939	10,970,930
支払負担金	3,907,000	314,000	3,593,000
支払手数料	297,853	288,167	9,686
支払寄付金	1,200,000	0	1,200,000
業務委託費	22,215,511	17,133,624	5,081,887
交際費	1,223,880	3,545,719	△ 2,321,839
支払利息	652,749	650,807	1,942
雑費	56,770	35,570	21,200
經常費用計	4,074,865,234	4,081,020,519	△ 6,155,285
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 53,577,133	△ 286,677,107	233,099,974
特定資産評価損益等	△ 33,011,000	△ 4,081,000	△ 28,930,000
評価損益等計	△ 33,011,000	△ 4,081,000	△ 28,930,000
当期經常増減額	△ 86,588,133	△ 290,758,107	204,169,974
2. 經常外増減の部			
(1)經常外収益			
土地収用差額	0	8,866,405,889	△ 8,866,405,889
物件移転補償金	541,927,000	2,167,707,653	△ 1,625,780,653
經常外収益計	541,927,000	11,034,113,542	△ 10,492,186,542
(2)經常外費用			
固定資産除去損	8,852,454	0	8,852,454
貯蔵品除去損	6,074,650	0	6,074,650
会館移転費	984,232,005	0	984,232,005
經常外費用計	999,159,109	0	999,159,109
当期經常外増減額	△ 457,232,109	11,034,113,542	△ 11,491,345,651
税引前当期一般正味財産増減額	△ 543,820,242	10,743,355,435	△ 11,287,175,677
法人税、住民税及び事業税	14,292,200	70,000	14,222,200
当期一般正味財産増減額	△ 558,112,442	10,743,285,435	△ 11,301,397,877
一般正味財産期首残高	13,756,033,730	3,012,748,295	10,743,285,435
一般正味財産期末残高	13,197,921,288	13,756,033,730	△ 558,112,442
II 指定正味財産増減の部			
特定資産評価損益	△ 6,748,000	△ 6,136,000	△ 612,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,748,000	△ 6,136,000	△ 612,000
指定正味財産期首残高	127,645,960	133,781,960	△ 6,136,000
指定正味財産期末残高	120,897,960	127,645,960	△ 6,748,000
III 正味財産期末残高	13,318,819,248	13,883,679,690	△ 564,860,442

(4)正味財産増減計算書内訳表
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他の 事業)		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
①基本財産運用益	4,721,093	0	0	0	0	0	4,721,093	9,442,186
基本財産運用益	4,721,093	0	0	0	0	0	4,721,093	9,442,186
②特定資産運用益	9,619,056	0	0	327,477	327,477	0	807,162	10,753,695
特定資産運用益	9,619,056	0	0	327,477	327,477	0	807,162	10,753,695
③受取登録料	767,212,650	0	0	0	0	0	0	767,212,650
受取登録料	767,212,650	0	0	0	0	0	0	767,212,650
④受取会費	0	0	0	0	0	0	43,800,000	43,800,000
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	43,800,000	43,800,000
⑤事業収益	964,010,755	209,938,187	132,122,059	0	342,060,246	0	0	1,306,071,001
参加料収入	348,117,782	0	0	0	0	0	0	348,117,782
審査認定料収入	148,875,110	0	0	0	0	0	0	148,875,110
協賛金収入	206,014,128	197,252,520	0	0	197,252,520	0	0	403,266,648
標章使用料収入	0	2,290,672	0	0	2,290,672	0	0	2,290,672
広報出版収入	6,980,580	0	132,122,059	0	132,122,059	0	0	139,102,639
会館使用料・管理分担金収入	247,785,722	0	0	0	0	0	0	247,785,722
その他事業収入	6,237,433	10,394,995	0	0	10,394,995	0	0	16,632,428
⑥受取補助金等	1,472,065,941	0	0	0	0	0	0	1,472,065,941
国庫補助金	425,863,262	0	0	0	0	0	0	425,863,262
スポーツ庁(文部科学省)委託金	4,941,959	0	0	0	0	0	0	4,941,959
競輪公益資金補助金	109,840,000	0	0	0	0	0	0	109,840,000
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	0	0	0	0	0	0	30,000,000
日本スポーツ振興センター委託金	270,000,000	0	0	0	0	0	0	270,000,000
スポーツ振興基金助成金	24,069,000	0	0	0	0	0	0	24,069,000
スポーツ振興くじ助成金	563,505,000	0	0	0	0	0	0	563,505,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	0	0	0	0	0	0	8,000,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500,000	0	0	0	0	0	0	23,500,000
業務スーパー・ジャパントリーム財団助成金	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000
東京観光財団助成金	246,720	0	0	0	0	0	0	246,720
三菱養和会助成金	700,000	0	0	0	0	0	0	700,000
上月財団助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	1,000,000
ヨネックススポーツ振興財団助成金	400,000	0	0	0	0	0	0	400,000
⑦受取負担金	153,761,861	66,530	0	0	66,530	0	0	153,828,391
事業負担金収入	153,761,861	66,530	0	0	66,530	0	0	153,828,391
⑧受取寄付金	247,489,294	0	0	0	0	0	0	247,489,294
財界募金収入	220,394,000	0	0	0	0	0	0	220,394,000
一般寄付金収入	26,252,894	0	0	0	0	0	0	26,252,894
スポーツこころのプロジェクト等寄付金	842,400	0	0	0	0	0	0	842,400
⑨雑収益	4,404,582	0	5,800	983,160	988,960	0	5,231,401	10,624,943
雑収益	4,404,582	0	5,800	983,160	988,960	0	5,231,401	10,624,943
経常収益計	3,623,285,232	210,004,717	132,127,859	1,310,637	343,443,213	0	54,559,656	4,021,288,101
(2) 経常費用								
①事業費	3,727,318,863	168,900,110	45,826,295	37,663,649	252,390,054	116,014		3,979,824,931
役員報酬	28,851,800	0	0	3,003,000	3,003,000	0		31,854,800
給料手当	602,074,167	32,773,474	8,389,468	21,463,422	62,626,364	0		664,700,531
臨時雇賃金	71,677,021	0	0	0	0	0		71,677,021
賞与引当金繰入額	51,491,132	3,327,774	782,066	1,250,102	5,359,942	0		56,851,074
退職給付費用	42,154,753	0	0	3,917,542	3,917,542	0		46,072,295
福利厚生費	3,846,555	0	0	407,493	407,493	0		4,254,048
会議費	17,646,756	5,935	0	0	5,935	0		17,652,691
旅費交通費	325,816,433	1,680,748	0	128,101	1,808,849	0		327,625,282
滞在費	47,981,770	0	0	0	0	0		47,981,770
渡航費	113,974,290	0	0	0	0	0		113,974,290
通信運搬費	155,537,101	100,321	797,343	698,059	1,595,723	17,014		157,149,838
減価償却費	182,300,156	0	0	945,930	945,930	0		183,246,086
消耗什器備品費	54,121,088	0	0	3,318,749	3,318,749	0		57,439,837
消耗品費	110,417,212	128,439	80,652	349,042	558,133	0		110,975,345
印刷製本費	169,226,215	0	23,448,309	206,299	23,654,608	0		192,880,823
光熱水料費	20,717,495	0	0	20,520	20,520	0		20,738,015

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)		
賃借料	111,619,116	50	0	451,829	451,879	0		112,070,995
保険料	71,244,624	0	0	0	0	0		71,244,624
諸謝金	325,102,158	10,000	0	0	10,000	0		325,112,158
租税公課	21,480,081	2,285,754	423,802	1,644	2,711,200	0		24,191,281
支払負担金	7,827,375	0	0	0	0	0		7,827,375
支払手数料	8,263,761	0	0	503,954	503,954	0		8,767,715
支払助成金(事業費交付金)	486,635,157	43,528,010	0	0	43,528,010	0		530,163,167
業務委託費	615,918,762	84,945,017	10,671,955	994,763	96,611,735	99,000		712,629,497
交際費	228,687	114,588	0	0	114,588	0		343,275
雑費	8,651,355	0	1,232,700	3,200	1,235,900	0		9,887,255
受託事業費	72,513,843	0	0	0	0	0		72,513,843
②管理費							95,040,303	95,040,303
役員報酬							1,738,500	1,738,500
給料手当							12,140,771	12,140,771
賞与引当金繰入額							532,077	532,077
退職給付費用							3,832,705	3,832,705
福利厚生費							2,387,274	2,387,274
会議費							376,263	376,263
旅費交通費							1,768,359	1,768,359
通信運搬費							1,630,223	1,630,223
減価償却費							9,601,947	9,601,947
消耗什器備品費							4,980,998	4,980,998
消耗品費							3,087,122	3,087,122
印刷製本費							837,834	837,834
光熱水料費							199,793	199,793
賃借料							3,257,375	3,257,375
保険料							1,091,680	1,091,680
諸謝金							4,086,750	4,086,750
租税公課							13,936,869	13,936,869
支払負担金							3,907,000	3,907,000
支払手数料							297,853	297,853
支払寄付金							1,200,000	1,200,000
業務委託費							22,215,511	22,215,511
交際費							1,223,880	1,223,880
支払利息							652,749	652,749
雑費							56,770	56,770
経常費用計	3,727,318,863	168,900,110	45,826,295	37,663,649	252,390,054	116,014	95,040,303	4,074,865,234
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 104,033,631	41,104,607	86,301,564	△ 36,353,012	91,053,159	△ 116,014	△ 40,480,647	△ 53,577,133
特定資産評価損益等	△ 28,530,930	0	0	△ 1,456,421	△ 1,456,421	0	△ 3,023,649	△ 33,011,000
評価損益等計	△ 28,530,930	0	0	△ 1,456,421	△ 1,456,421	0	△ 3,023,649	△ 33,011,000
当期経常増減額	△ 132,564,561	41,104,607	86,301,564	△ 37,809,433	89,596,738	△ 116,014	△ 43,504,296	△ 86,588,133
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
物件移転補償金	511,037,161	0	0	2,167,708	2,167,708	0	28,722,131	541,927,000
経常外収益計	511,037,161	0	0	2,167,708	2,167,708	0	28,722,131	541,927,000
(2) 経常外費用								
固定資産除去損	8,807,442	0	0	1,500	1,500	0	43,512	8,852,454
貯蔵品除去損	108,726	0	5,966,667	△ 743	5,965,924	0	0	6,074,650
会館移転費	966,515,829	0	0	1,968,464	1,968,464	0	15,747,712	984,232,005
経常外費用計	975,431,997	0	5,966,667	1,969,221	7,935,888	0	15,791,224	999,159,109
当期経常外増減額	△ 464,394,836	0	△ 5,966,667	198,487	△ 5,768,180	0	12,930,907	△ 457,232,109
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 596,959,397	41,104,607	80,334,897	△ 37,610,946	83,828,558	△ 116,014	△ 30,573,389	△ 543,820,242
他会計振替額	38,841,284	0	0	△ 38,841,284	△ 38,841,284	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 558,118,113	41,104,607	80,334,897	△ 76,452,230	44,987,274	△ 116,014	△ 30,573,389	△ 543,820,242
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	14,292,200	14,292,200	0	0	14,292,200
当期一般正味財産増減額	△ 558,118,113	41,104,607	80,334,897	△ 90,744,430	30,695,074	△ 116,014	△ 30,573,389	△ 558,112,442
一般正味財産期首残高	13,878,049,794	733,092,648	899,012,103	△ 1,229,407,075	402,697,676	0	△ 524,713,740	13,756,033,730
一般正味財産期末残高	13,319,931,681	774,197,255	979,347,000	△ 1,320,151,505	433,392,750	△ 116,014	△ 555,287,129	13,197,921,288
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
特定資産評価損益	△ 6,748,000	0	0	0	0	0	0	△ 6,748,000
当期指定正味財産増減額	△ 6,748,000	0	0	0	0	0	0	△ 6,748,000
指定正味財産期首残高	127,645,960	0	0	0	0	0	0	127,645,960
指定正味財産期末残高	120,897,960	0	0	0	0	0	0	120,897,960
Ⅲ 正味財産期末残高	13,440,829,641	774,197,255	979,347,000	△ 1,320,151,505	433,392,750	△ 116,014	△ 555,287,129	13,318,819,248

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	△ 543,820,242	10,743,355,435	△ 11,287,175,677
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減 価 償 却 費	192,848,033	259,845,896	△ 66,997,863
固 定 資 産 除 去 損	8,852,454	0	8,852,454
土 地 収 用 差 額	0	△ 8,866,405,889	8,866,405,889
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	49,905,000	2,814,573	47,090,427
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	9,273,126	△ 648,634	9,921,760
貯 蔵 品 の 増 減 額	△ 2,215,654	3,102,893	△ 5,318,547
前 払 金 の 増 減 額	△ 20,836,730	26,455,674	△ 47,292,404
未 収 金 の 増 減 額	△ 630,076,013	18,822,167	△ 648,898,180
立 替 金 の 増 減 額	△ 5,407,781	5,353,336	△ 10,761,117
前 受 金 の 増 減 額	△ 2,539,900	9,666,885	△ 12,206,785
未 払 金 の 増 減 額	888,091,087	44,138,034	843,953,053
預 り 金 の 増 減 額	△ 32,572,195	34,078,773	△ 66,650,968
特 定 資 産 評 価 損 益 等	33,011,000	4,081,000	28,930,000
小 計	488,332,427	△ 8,458,695,292	8,947,027,719
3. 法人税等の支払額	△ 70,000	△ 307,300	237,300
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,557,815	2,284,352,843	△ 2,339,910,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基 本 財 産 取 崩 収 入	200,000,000	400,000,000	△ 200,000,000
特 定 資 産 取 崩 収 入	750,000,000	305,340,000	444,660,000
固 定 資 産 売 却 収 入	7,991,182,174	9,118,864,589	△ 1,127,682,415
保 証 金 回 収 収 入	99,327,000	200,400,000	△ 101,073,000
貸 付 金 回 収 収 入	900,000	1,230,000	△ 330,000
投資活動収入計	9,041,409,174	10,025,834,589	△ 984,425,415
2. 投資活動支出			
基 本 財 産 取 得 支 出	△ 200,000,000	△ 400,000,000	200,000,000
特 定 資 産 取 得 支 出	△ 535,261,879	△ 333,863,881	△ 201,397,998
固 定 資 産 取 得 支 出	△ 7,055,041,804	△ 9,272,177,094	2,217,135,290
保 証 金 差 入 支 出	△ 1,762,362	0	△ 1,762,362
投資活動支出計	△ 7,792,066,045	△ 10,006,040,975	2,213,974,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,249,343,129	19,793,614	1,229,549,515
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 16,245,612	△ 14,120,568	△ 2,125,044
財務活動支出計	△ 16,245,612	△ 14,120,568	△ 2,125,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,245,612	△ 14,120,568	△ 2,125,044
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,177,539,702	2,290,025,889	△ 1,112,486,187
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,584,861,085	294,835,196	2,290,025,889
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,762,400,787	2,584,861,085	1,177,539,702

(6) 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改訂 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。
 - ② その他の有価証券
 - ・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
 - ・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
定額法によっている。
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする、定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 （単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	899,676,600	200,023,100	100,000,000	999,699,700
普通預金	101,323,400	0	100,023,100	1,300,300
小 計	1,001,000,000	200,023,100	200,023,100	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	50,644,784	45,374,379	45,032,000	50,987,163
秩父宮基金引当資産	127,645,960	30,000,000	36,748,000	120,897,960
減価償却引当資産	538,534,706	275,337,500	288,392,400	525,479,806
会館修繕引当資産	206,672,410	2,800,000	4,360,000	205,112,410
退職給付引当資産	494,417,491	135,000,000	98,396,600	531,020,891
会館建替準備引当資産	270,080,000	50,000,000	320,080,000	0
小 計	1,687,995,351	538,511,879	793,009,000	1,433,498,230
合 計	2,688,995,351	738,534,979	993,032,100	2,434,498,230

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	999,699,700	(0)	(999,699,700)	(0)
普通預金	1,300,300	(0)	(1,300,300)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	50,987,163	(0)	(50,987,163)	(0)
秩父宮基金引当資産	120,897,960	(120,897,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	525,479,806	(0)	(525,479,806)	(0)
会館修繕引当資産	205,112,410	(0)	(205,112,410)	(0)
退職給付引当資産	531,020,891	(0)	(0)	(531,020,891)
会館建替準備引当資産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	1,433,498,230	(120,897,960)	(781,579,379)	(531,020,891)
合 計	2,434,498,230	(120,897,960)	(1,782,579,379)	(531,020,891)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,301,350,782	60,524,764	3,240,826,018
機械装置	16,167,868	992,976	15,174,892
構築物	200,974,410	5,647,867	195,326,543
建物付属設備	851,033,592	56,417,377	794,616,215
什器備品	225,907,041	105,374,018	120,533,023
リース資産	70,358,520	35,540,838	34,817,682
ソフトウェア	122,025,318	55,115,515	66,909,803
合 計	4,787,817,531	319,613,355	4,468,204,176

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び法人運営等の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債、仕組預金）のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

定期預金は、デリバティブ取引を組み込んだ仕組預金であり、発行体の信用リスクを有している。

投資有価証券（満期保有目的の債権及びその他有価証券）は、債券またはデリバティブ取引を組み込んだ仕組債であり、発行体の信用リスク、債券が参照する組織の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。

(3) 金融商品リスクに係る管理体制

金融商品の取引については、当協会財産運用管理規程に基づき行う。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 お よ び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第9回日本国債	99,699,700	115,240,000	15,540,300
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	115,110,100	15,110,100
SG Issuerクレジットリンク債 (JFEホールディングス)	100,000,000	99,410,000	△ 590,000
ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債 (住友商事)	100,000,000	100,040,000	40,000
SMBC日興証券(株) クレジットリンク債(日本郵船)	100,000,000	99,970,000	△ 30,000
ゴールドマン・サックス・グループ・インク (劣後債)	100,000,000	96,490,000	△ 3,510,000
BNPパリバクレジットリンク債(HSBCホールディングス)	100,000,000	89,390,000	△ 10,610,000
ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (武田薬品工業)	100,000,000	97,500,000	△ 2,500,000
第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債	100,000,000	99,520,000	△ 480,000
BNPパリバクレジットリンク債(イタリア国債)	100,000,000	95,020,000	△ 4,980,000
合 計	999,699,700	1,007,690,100	7,990,400

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	425,863,262	425,863,262	0	—
競輪公益資金 補助金	J K A	0	109,840,000	109,840,000	0	—
委託金						
総合型地域スポーツクラブの質的 充実に向けた支援推進等委託金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	4,941,959	4,941,959	0	—
地域ネットワークを活用したアスリート 育成ハブ施設の整備委託金	日本スポーツ振興センター	0	270,000,000	270,000,000	0	—
助成金						
日本馬主協会連合会 助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	24,069,000	24,069,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	563,505,000	563,505,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
ミズノスポーツ 振興財団助成金	ミズノスポーツ 振興財団	0	23,500,000	23,500,000	0	—
業務スーパージャパン ドリーム財団助成金	業務スーパージャパン ドリーム財団	0	10,000,000	10,000,000	0	—
三菱養和会 助成金	三菱養和会	0	700,000	700,000	0	—
上月財団 助成金	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
ヨネックススポーツ 振興財団助成金	ヨネックススポーツ 振興財団	0	400,000	400,000	0	—
東京観光財団 助成金	東京観光財団	0	246,720	246,720	0	—
合 計		0	1,472,065,941	1,472,065,941	0	

10. 関連当事者との取引の内容

なし

11. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	<u>3,762,400,787</u>	現金預金勘定	<u>2,584,861,085</u>
現金及び現金同等物	3,762,400,787	現金及び現金同等物	2,584,861,085

- (2) 重要な非資金取引

なし

12. 重要な後発事象

なし

(7) 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	48,110,025	57,383,151	48,110,025	0	57,383,151
退職給付引当金	500,274,748	49,905,000	0	0	550,179,748

(8) 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	880,064	
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	310,343,734	
		三井住友信託銀行芝営業部	同上	158,612	
		三菱UFJ銀行渋谷支店	同上	3,418,484,449	
		振替貯金	ゆうちょ銀行	同上	32,533,928
	(現金預金計)			3,762,400,787	
	貯蔵品	当協会	公益目的事業・公認スポーツ指導者養成講習会用教材として	5,913,855	
		ヤマトシステム開発(株)他	収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	20,645,930	
	(貯蔵品計)			26,559,785	
	未収金	独法) 日本スポーツ振興センター他	公益目的事業・受取補助金他未収分として	978,311,652	
		ダイヤ書房他	収益事業・当協会出版物販売収入他未収分として	25,499,388	
		四谷税務署他	令和元年消費税還付金他未収分として	31,740,211	
	(未収金計)			1,035,551,251	
	前払金	三井住友海上火災保険(株)他	旅行傷害保険包括契約金他前払分として	56,343,304	
三菱総研DCS(株)他		給与計算業務委託 初期導入費用繰延資産他前払分として	1,655,086		
(前払金計)			57,998,390		
短期貸付金	職員分	職員貸付として	440,000		
立替金	サンチャイクラブ他	公益目的事業・過年度スポーツ振興くじ助成金返還金他立替分として	12,872,138		
流動資産合計				4,895,822,351	
(固定資産)					
基本財産	投資有価証券	第9回日本国債	公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	999,699,700	
		第38回地方公共団体金融機構債		99,699,700	
		SG Issuerクレジットリンク債 (JFEホールディングス)		100,000,000	
		ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (住友商事)		100,000,000	
		SMBC日興証券(株)クレジットリンク債 (日本郵船)		100,000,000	
		ゴールドマンサックスグループ劣後債		100,000,000	
		BNPパリバクレジットリンク債 (HSBCホールディングス)		100,000,000	
		ノムラヨーロッパファイナンスクレジットリンク債 (武田薬品工業)		100,000,000	
		第6回三井住友FG任意償還条項付無担保永久社債		100,000,000	
		BNPパリバクレジットリンク債 (イタリア国債)		100,000,000	
		普通預金		みずほ銀行渋谷支店	1,300,300
		(基本財産合計)			1,001,000,000

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産) 特定資産	諸基金引当資産	(普通預金) みずほ銀行渋谷支店	運営管理業務用財産であり、運用益を運営管理業務の財源に充当	50,987,163 50,987,163
	秩父宮基金引当資産	ゴールドマンサックスファイナンス インターナショナルリミテッド (ダイナモ指数) (普通預金) 三菱UFJ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業「秩父宮スポーツ医・科学賞」の表彰事業の財源に充当	120,897,960 86,930,000 33,967,960
	減価償却引当資産	ノムラヨーロップファイナンス 為替連動債(豪ドル参照型) ドイツ銀行ロンドン支店 パワーリバースデュアル債 モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債 (普通預金) みずほ銀行渋谷支店	減価償却引当用財産であり、運用益を公益目的事業・収益事業・運営管理業務の財源に充当	525,479,806 112,260,000 76,750,000 35,430,800 301,039,006
	会館修繕引当資産	JPモルガンインターナショナル 円建債 ロイズバンクビーエルシー ハイパーリバースデュアル債① (普通預金) 三菱UFJ銀行渋谷支店	会館修繕用財産であり、運用益を公益目的事業の財源に充当	205,112,410 96,200,000 100,900,000 8,012,410
	退職給付引当資産	三井住友海上火災保険㈱ G K ケガの保険 ロイズバンクビーエルシー ハイパーリバースデュアル債② 第51回ソフトバンクグループ社債 モルガンスタンレー ユーロ円建リバースデュアル債 (普通預金) 三菱UFJ銀行渋谷支店	役職員退職給付用財産であり、運用益を公益目的事業・収益事業・運営管理業務の財源に充当	531,020,891 75,934,400 100,200,000 94,520,000 53,146,200 207,220,291
			(特定資産合計)	1,433,498,230
その他 固定資産	建物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE (鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造・鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階、地上14階)	うち公益目的保有財産94.3% うち運営管理目的の財源として保有する財産5.7%	3,240,826,018 3,056,098,934 184,727,084
	機械装置	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 機械式駐車設備	うち公益目的保有財産94.3% うち運営管理目的の財源として保有する財産5.7%	15,174,892 14,309,923 864,969
	構築物	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE 敷地内植栽部他計8件	うち公益目的保有財産94.3% うち運営管理目的の財源として保有する財産5.7%	195,326,543 184,192,930 11,133,613
	建物付属設備	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 空調設備他計34件	うち公益目的保有財産94.3% うち運営管理目的の財源として保有する財産5.7%	794,616,215 749,323,090 45,293,125
	什器備品	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 49インチ4面用マルチディスプレイ他計112件	うち公益目的保有財産95.5% うち運営管理目的の財源として保有する財産4.5%	120,533,023 115,159,047 5,373,976
	土地	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE敷地 東京都新宿区霞ヶ丘町4番2号 3523.93㎡	うち公益目的保有財産94.3% うち運営管理目的の財源として保有する財産5.7%	3,854,173,347 3,634,485,466 219,687,881

公益財団法人日本スポーツ協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	リース資産	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 基幹業務サーバ他計8件	うち公益目的保有財産88.6% うち運営管理目的の財源として保有 する財産11.4%	34,817,682 30,855,681 3,962,001
	ソフトウェア	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 国民体育大会参加申込システム 他計5件	うち公益目的保有財産99.6% うち運営管理目的の財源として保有 する財産0.4%	66,909,803 66,646,067 263,736
	長期貸付金	職員分	職員貸付として (その他固定資産合計)	70,000 8,322,447,523
固定資産合計				10,756,945,753
資産合計				15,652,768,104
(流動負債)	未払金	総合型地域スポーツクラブ他 ㈱電通他 新宿年金事務所他	公益目的事業に関する未払分として 収益事業に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	1,416,373,547 58,302,622 17,412,981 1,492,089,150
	前受金	公認スポーツ指導者他 同上	公益目的事業・次年度公認スポーツ 指導者養成講習会受講料他 前受分として 収益事業・次年度販売用公認スポー ツ指導者用教材他前受分として その他前受分として (前受金計)	13,179,210 5,602,480 17,500 18,799,190
	預り金	公認スポーツ指導者 四谷税務署他	収益事業・次年度公認スポーツ指導 者総合保険料預り分として 源泉徴収税他預り分として (預り金計)	14,236,586 54,210,149 68,446,735
	リース債務	昭和リース㈱他	事務局用PC他リース料として	14,873,454
	未払法人税等	新宿都税事務所	未払法人税等として	14,292,200
	賞与引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管 理業務に従事する職員の賞与として	57,383,151
流動負債合計				1,665,883,880
(固定負債)	受入敷金 保証金	(公財)日本陸上競技連盟他	公益目的事業、事務所賃貸借契約 保証金として	97,941,000
	退職給付 引当金	役職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管 理業務に従事する役職員の退職給付 金として	550,179,748
	長期リース債務	日立キャピタル㈱他	基幹業務サーバ他リース料として	19,944,228
固定負債合計				668,064,976
負債合計				2,333,948,856
正味財産				13,318,819,248

独立監査人の監査報告書

令和2年7月6日

公益財団法人日本スポーツ協会
会長 伊藤雅俊 殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 薊 和彦 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 戸谷 且典 ⑩
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人日本スポーツ協会の令和2年3月31日現在の令和元年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和 2 年 7 月 7 日

公益財団法人日本スポーツ協会
会 長 伊 藤 雅 俊 様

公益財団法人日本スポーツ協会

監 事 塩 口 直 子 ⑩

監 事 比留間 英 人 ⑩

監 事 村 田 芳 子 ⑩

私たち監事は、公益財団法人日本スポーツ協会の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

(2) 理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

日本スポーツ協会は、下記の補助・助成団体およびスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、スポーツ推進事業を実施しています。

令和元年度 補助・助成団体、企業等



公益財団法人JKA

- 国民体育大会の実施
- 日本スポーツマスターズの実施



日本馬主協会連合会

- 青少年の健全育成
- 国民体育大会に対する支援
- スポーツ情報システム運営(当協会ホームページ)



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金

- スポーツ少年団の全国スポーツ少年大会および全国競技別交流大会(軟式野球/剣道/バレーボール)



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ(toto)

- 総合型地域スポーツクラブ創設支援
- 総合型地域スポーツクラブ自立支援
- 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援
- クラブアドバイザー配置
- ジュニアスポーツフォーラム
- 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及促進
- ブロック別クラブネットワークアクション2019
- シニア・リーダースクール
- スポーツリーダー(兼認定員)養成
- クラブマネジャー育成
- アスレティックトレーナー(AT)育成
- スポーツドクター養成
- スタートコーチインストラクター養成
- スポーツ指導者情報誌発行
- スポーツニュース配信
- 総合型地域スポーツクラブ情報提供
- LGBTの人々への配慮に関するハンドブック作成
- アンチドーピング教育・啓発
- TAFISAワールドコンGRESS2019東京
- 東日本大震災復興支援
「スポーツこころのプロジェクト笑顔の教室」



公益財団法人スポーツ安全協会

- スポーツ少年団ブロック交流大会
- 総合型地域スポーツクラブ連携支援



公益財団法人ミズノスポーツ振興財団

- 日本スポーツ協会に対する助成
- ブロック別総合体育大会(ブロック国体)に対する助成
- 日本スポーツマスターズ2019(岐阜)に対する助成
- 「体育の日」中央記念行事に対する助成
- 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成
- 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2020(鳥根)に対する助成



公益財団法人三菱養和会

- 全国スポーツ指導者連絡会議に対する助成



一般財団法人上月財団

- 国民体育大会
- 国民体育大会冬季大会

公益財団法人ヨネックススポーツ振興財団

- スポーツ少年団の全国競技別交流大会(軟式野球)

令和元年度 スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャル
パートナー



大塚製薬

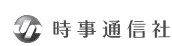


LAWSON

LOTTE



日本文化出版



オフィシャル
サプライヤー



日本体育施設

PRTIMES



MIKASA



スポーツと、望む未来へ。

